

令和7年度第2回 静岡市立の高等学校の在り方検討委員会 会議録

- 1 日時 令和7年6月18日(水) 14時00分～16時00分
- 2 場所 静岡市役所清水庁舎 3階 313会議室
- 3 出席者 (委員) 村山委員長、佐野委員、志村委員、高畑委員
(オブザーバー) 5人
(事務局) 中村教育長、増田教育局長、西島教育局次長、
小澤学校づくり推進監
教育総務課(6人)、プロジェクトチーム(4人)
- 4 傍聴者 15人
- 5 議題 (1) 以下の内容に関する協議について
 - 静岡市が高校を持つ意義
 - 「新しい学校の姿」についての市のビジョン(案)
 - 運営体制の改善策
 - 今後の議論の進め方
 - 産業界からの地域人材の育成と定着に関する意見(2) 各類型を軸とした協議について
- 6 会議内容

協議1 に関する協議 要約

事務局説明はおおむね理解され、協議の前提が共有できた。

- 静岡市立の高等学校は、単なる「量的な教育提供の場」から「質的な人材育成の場」への転換が求められている。
- 新しい高校の設計には開校まで5年程度の時間を要するため、中長期的視点が不可欠である。
- 静岡市が独自にビジョンを持ち、加配教員・予算確保・制度設計に主体的に関与する必要がある。
- 地方創生や国の施策(例：地方創生事業)と連携して進める視点も重要である。
- 現在の議論は既存校の改組の検討ではなく、「新たな学校の在り方の構想」が中心である。

協議2における全般的な(各類型によらない)協議 要約

- 2040年には静岡市内の中学生数が約4割減少と予測され、高校の再編や縮小は避けられない。
- 高校の「箱の形」(制度や運営形態)も含めて定期的に再検討する姿勢が必要である。
- 市が独自に目指すべき教育内容と特色(例：防災・IT・探究的学習)を明確にするべきである。
- 特別免許状制度や外部講師(外部人材)の活用など、新しい教育体制の検討も視野に入れるべきである。
- 既存の高校との機能重複を避け、特色ある学校設計が必要(例：静岡県立科学技術高校と差別化)。

- 設置にかかるコストと運営負担を十分に精査し、制度（特区・交付税など）の活用を模索することが期待される。
- 静岡市と静岡県教育委員会の方向性をすり合わせ、教育政策の整合性を確保すべきである。
- 教育局においては、予算確保（加配教員の配置・外部人材の登用等）も重要課題である。

各類型に関する協議 要約

類型1 高校（単位制）

- 実現可能性が高く、現実的な選択肢になるのではないか。
- 単位制だけでは「新しい学校」としての目新しさや従来の高校との差別化に限界がある。

類型2 高校＋専攻科（1～2年）

- 制度上は比較的設置しやすいが、高校3年間の部分が普通科ではなく、専門学科（工業科など）でなくてはならないという課題がある。
- 学ぶ内容について他の専門高校や大学との明確な役割分担が必要である。

類型3 高専（高等専門学校）

- 産業界との連携ができれば魅力ある人材育成が可能になるのではないか。
- 教員確保・予算・国との調整など、多くの課題を含む（設置コスト高い）。

類型4 高校＋大学

- 実現には大学側の協力や制度整備が必要
- 高大接続・連携の範囲にもよるが、ケースによっては設置の難易度高い。

類型5 中等教育学校（中学校と高校の6年一貫教育）

- 中高一貫教育による継続的な学びの保障が魅力である。
- 他県では導入例もあり、一定の効果が見込まれる。保護者から支持が得られるかが課題である。
- 静岡市が求める人材育成という視点では課題もある。

類型6 公設民営の中高一貫校

- 公設民営のメリットとデメリットの両面が議論された。

【総括的な意見の傾向】

- どの類型にも一長一短があり、「実現可能性」と「将来性」のバランスが重要である。
- 保護者・地域・行政・大学との連携や理解促進が今後のカギとなる。

【協議１】以下の内容に関する協議について

- ・ 静岡市が高校を持つ意義
- ・ 「新しい学校の姿」についての市のビジョン（案）
- ・ 運営体制の改善策
- ・ 今後の議論の進め方
- ・ 産業界からの地域人材の育成と定着に関する意見

発話者	要約
佐野委員	● これまでは「量的な視点」に重点が置かれていたが、今回は「質的な供給」や「思想・発信力を備えた人材育成」に焦点が当てられ、理解が深まった。 ● 静岡市の市立高校は、卒業生の多様な活躍により、優れた人材を輩出してきた実績がある。地理的条件の良さも加味し、こうした特長を踏まえた学校像の構想が重要である。
志村委員	● 今回の議論は「２つの市立高校をどうするか」から始まり、「静岡市が高校を持つ意味」へと展開している。 ● 生徒数減少や授業料無償化といった社会変化を踏まえた上で、「2040 年を見据えた中等教育の在り方」を考えるべき。 ● また、県の地域協議会の動向や過去の統合事例にも触れつつ、同窓会や市民の思いを大切にしながらも、未来に向けた視座が求められている。
高畑委員	● 事務局の説明は非常に理解しやすく、資料もわかりやすかった。 ● １点目として、５年後・１０年後の人口推計を踏まえた市の「人口ビジョン」の明示を求めたい。 ● ２点目として、その人口動態を基に、将来の静岡市に必要な人材像を明確化し、教育のステップを具体化してほしい。 ● 「地域人材定着」に関する意見も静岡市独自のものとして再構成する必要がある。
村山委員長	● 前回の資料より具体性が増していることを評価する。 ● 現在の２校について論じるよりも、「これからの静岡市に必要な学校像」を議論するのが委員会の本旨である。 ● 県の地域協議会では、通常は基本方針に基づき議論が行われるが、本市はゼロから構想できる貴重な段階にある。 （溝上委員の意見紹介） ● 静岡市が高校について正面から検討している点を評価する。 ● 今後は迅速な意思決定や加配教員、独自予算の確保がカギとなる。 ● また、静岡市が他市のモデルケースとなるよう、地方創生や地域愛といった理念も活用してほしい。

【協議2】各類型を軸とした協議について

- | | |
|----------------------------------|---------------------|
| 類型1：高校（単位制） | 類型2：高校＋専攻科 |
| 類型3：高等専門学校（以下、高専） | 類型4：高大接続（高校は大学の附属校） |
| 類型5：中等教育学校 | 類型6：公設民営型中高一貫校 |
| 類型7：中学＋高専（上記の組み合わせのため、個別の議論はしない） | |

発話者	要約
佐野委員	● 高専は自由度の高い教育課程が魅力であり、今後の高校の選択肢として可能性を感じる。 ● 単位制高校だけでは独自性に欠けるため、他の形態との連携が必要である。 ● 東京都立新宿山吹高校の自由なカリキュラム運営は、検討する際の好事例となるのではないかな。 ● IT 未来高校のような先端人材育成の高校を参考にしたらどうか。 ● 中高一貫教育は大学進学に有利な側面を持ち、保護者にとって魅力的である一方で、地元への定着という観点からは課題が残る。 ● 類型1（単位制高校）の実現性が高いが、差別化には市との連携が必須である。 ● 商業教育の再編では、地域との連携強化が重要である。 ● 高専系の技術教育は、既存校（県内の専門高校等）との重複を避けた上で検討するのがよい。 ● 在り方の検討をするにあたり、他校との学科設置の重複や役割の整理が必要と考えている。
志村委員	● 人口減少に対応した教育の枠組みと内容（どのような学校形態にするか）の再構築が必要である。 ● 高校改革では「静岡市が求める人材像」に基づいた新しい挑戦が必要であると感じている。 ● 類型1（高校単位制）は現実的な選択肢であるが、予算と人的配置の充実が不可欠である。 ● 類型5、6の中等教育学校（中高一貫校）では、市採用義務籍教員にとって、貴重な経験となり教員育成につながることを期待される。 ● 中等教育学校（中高一貫校）の利点として、6年間の計画的学習や人間関係の継続性を挙げることができる。 ● 現在の2校については、静岡市立高校では市内理数系学科との関係や役割分担を整理・検討すべきであり、清水桜が丘高校では商業教育のあり方についても整理・検討が必要である。 ● 特色のある教育や質の向上に向けて、外部人材の活用（特別免許状等）も一つの手段である。 ● 静岡市と県教委の連携が不可欠であり、情報共有を進めてほしい。
高畑委員	● 類型の難易度は単位制が最も導入しやすいと考える。 ● 高専は興味深いですが、設立には多大な労力と費用がかかる。 ● 「箱の形」の変革を優先し、その後教育内容の設計を行うべきである。 ● 中高一貫校設置には、公立志向の県民性や受験文化への不安がある。 ● 類型2（高校＋専攻科）の前提となる技術分野（専門性）の明確化が重要である。

	● 企業との連携に向け、「生徒・静岡市・産業界」の三方良しの教育設計を目指してほしい。 ● 類型４（高校は大学の附属校）を実現するのは困難であるとする。 ● 商業教育や土木系など、他校との専門分野の重複を避けるための整理が必要である。 ● 教育と人口政策の議論は混在しすぎないほうがよいとする。
村山 委員長	● 「新しい学校の姿」を検討するにあたり、「市民が育てたい人材像」と「子どもが行きたい学校」の両立が必要である。 ● 高校段階で地元の魅力に気づかせることが人材還流には重要である。 ● 類型４（高校は大学の附属校）は大学との連携が難しく、実現的ではないとする。 ● 「新しい学校の姿」におけるコース設置や教育分野は、将来を見据えて設計すべきである。 ● 技術職人材の不足を踏まえ、静岡市においては土木系教育が必要である。 ● 公設民営型の学校は、市の教育目標との乖離が起こるのではないかと懸念。 ● 企業が具体的な人材ニーズを示すことが重要であるとする。 ● 外部施設や特別免許状を活用した教育モデルを検討してはどうか。 ● 他校との役割分担の整理が必要である。 ● 次回以降は類型１（単位制高校）を軸に、他類型も含めて多様な可能性を検討したい。